

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成24年7月31日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区中堂寺柳町1番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 彌榮自動車株式会社 代表取締役社長 条田 佳幸 電話 075-841-6261					
主たる業種	一般乗用旅客自動車運送事業				細分類番号	4 3 2 1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	彌榮自動車株式会社は「京都議定書」を生み出した京都を基盤とする旅客運送事業者として、環境保全活動に取り組み、法令等を遵守し、創業以来培う「安全」「快適」「信頼」を基本とする高品質なサービスの提供により地域に貢献し、企業活動と自然環境の調和を目指して社会的責任を果たします。						
計画を推進するための体制	取締役社長を統括環境保全管理責任者とする環境保全活動推進体制を導入し、常務取締役を統括環境保全推進責任者として本社・各営業センターおよび環境保全推進事務局で取り組みを行っている。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	10,363.8 トン	10,042.0 トン	トン	トン	-3.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	10,824.5 トン	10,042.0 トン	トン	トン	-7.2 パーセント	
実績に対する自己評価		温室効果ガス排出量は前年度より大幅に削減することができた。主な要因としては、日常的なエコドライブ、アイドリング・ストップ車両の継続的な代替導入、環境対応車両の追加導入、事務所内での省エネ活動などが挙げられる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	営業車両	事業活動に伴う排出の量 (実車走行距離(万km))	7.68	7.57			-1.43 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		実車走行距離が1349万kmから1327万kmと減少している中で、原単位当たりの排出量を削減できたのは評価できる。しかし、今後は効率的な配車で実車走行距離の伸びを期待、その中で原単位当たり排出量を削減できるのが理想。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		7.0	40.0				
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	プラグインハイブリッドプリウスの新規導入、アイドリング・ストップ車両への代替導入を継続。エコドライブの推進啓発、節電(照明消灯など)。					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	出勤及び退勤を公共交通機関が運行している時間帯に行い、通勤手段及び方法として電車、バスなど公共交通機関を積極的に利用することに努める。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	極力、自家用車両での通勤を控え、公共交通機関を利用して通勤が行えている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	LPG車両を主に使用しているタクシーは環境にやさしい交通機関であり、自家用車両からの乗り換え需要にお応えするという形で環境保全に貢献し、公共交通機関の一翼を担う。また、「DO YOU KNOW KYOTO?統一行動ライトダウン」の参加、「京都市エコドライブ推進事業所」としての取り組みも継続している。本年度は、次世代環境対応車両のプラグインハイブリッドプリウスを5台追加導入し、プラグインハイブリッド車両全10台体制での運行を行う。その中で、同車種の特性を活用し、観光プランの企画運行、「京都EV・PHV物語」への参加、四條河原町高島屋におけるEV・PHV専用タクシー乗り場での営業を行う。						
特記事項	環境省平成23年度地球温暖化対策技術開発等事業である「EVタクシーの実用化促進と運用方法確立のための実証研究(エボットモエプロジェクト)」に当社のプラグインハイブリッド10台を参加登録。EVタクシー運行最適化システム(エボットシステム)の実証実験に参加協力。平成24年度も継続の予定。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。